



平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 10 月 23 日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東証 1 部・大証 1 部
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 遠藤 昭夫 TEL (03) 3255 - 6951

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 3 四半期	58,025	1.1	3,836	-	3,202	-	8,460	-
18 年 12 月期第 3 四半期	58,659	1.9	2,709	-	2,225	-	2,354	-
18 年 12 月期	82,752	2.1	1,409	28.1	2,058	21.8	1,295	35.5

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	92.59	-
18 年 12 月期第 3 四半期	25.88	-
18 年 12 月期	14.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	150,794	19,658	12.6	207.55
18 年 12 月期第 3 四半期	157,037	24,749	14.6	252.58
18 年 12 月期	141,899	27,988	18.3	284.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期第 3 四半期	1,758	1,563	221	51,033
18 年 12 月期第 3 四半期	2,760	1,544	374	54,734
18 年 12 月期	1,967	1,210	462	54,107

2. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	0.3	700	50.4	1,400	32.0	4,100	-	44.81

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の旅行業界は、一層の燃油高と急激な円安の影響により海外旅行の割安感が失われ、国内旅行への需要のシフトが見られました。方面別では、海外旅行は中国を含むアジアが好調に推移したものの全体としては伸び悩み、国内旅行は沖縄、北海道などの遠距離商品を中心に好調に推移しました。

当社におきましては、個人旅行は、メイト、ホリデイにより夏休みの需要拡大を図り、団体旅行は、当社の強みである ECC 営業を推進し、「IAAF 世界陸上 2007 大阪」関連旅行にナショナルサプライヤーとして全社を挙げて取り組むなど、積極的な販売促進を行いました。その結果、旅行業の国内旅行は団体旅行、企画旅行が好調に推移し前年同期の実績を上回りましたが、海外旅行が伸び悩んだため、旅行業全体としては概ね前年並みの結果となりました。

また、その他の事業は、当中間連結会計期間において株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含む3社が連結子会社から持分法適用の関連会社に異動となった影響等により、前年同期の実績を下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は 58,025 百万円(対前年同期比 633 百万円の減収)、営業損失は 3,836 百万円、経常損失は 3,202 百万円となり、当中間連結会計期間から「監査・保証実務委員会報告第 42 号」の適用により、特別損失として 4,941 百万円の旅行券等引換引当金を計上したため、四半期純損失は 8,460 百万円(対前年同期比 6,105 百万円の減益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動状況)

当第3四半期の総資産は団体前払金等の増加により 150,794 百万円(前連結会計年度末は 141,899 百万円)となりました。また、純資産は 19,658 百万円(前連結会計年度末は 27,988 百万円)となり、この結果、自己資本比率は 12.6%(前連結会計年度末は 18.3%)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは未収手数料及び売上債権の増加などにより 1,758 百万円の減少(前年同期は 2,760 百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより 1,563 百万円の減少(前年同期は 1,554 百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより 221 百万円の減少(前年同期は 374 百万円の減少)となり、この結果、現金及び現金同等物の残高は前年同期に比較して 3,700 百万円減少し 51,033 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績を踏まえ、通期の連結業績予想は平成 19 年 8 月 29 日に公表した予想数値に変更はありません。なお、個別業績予想についても同様であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準に簡便な方法を採用しております。その他影響額が僅少なものについては、一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、改正法人税法に規定する償却方法を採用しております。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前第3四半期 (平成18年9月30日)		当第3四半期 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
流 動 資 産	111,942	71.3	108,177	71.7	98,617	69.5
1 現 金 及 び 預 金	41,673		31,115		36,181	
2 預 け 金	13,131		20,000		18,000	
3 受取手形及び営業未収金	22,646		22,898		21,637	
4 未 収 手 数 料	9,310		9,135		7,175	
5 団 体 前 払 金	17,354		19,361		11,082	
6 そ の 他	7,827		5,666		4,541	
固 定 資 産	45,094	28.7	42,616	28.3	43,282	30.5
(1)有 形 固 定 資 産	8,641		7,479		8,610	
1 建 物	3,149		2,395		3,149	
2 土 地	4,630		4,461		4,632	
3 そ の 他	861		622		828	
(2)無 形 固 定 資 産	4,887		4,667		4,752	
1 ソ フ ト ウ ェ ア	4,405		3,787		4,338	
2 ソフトウェア仮勘定	152		450		94	
3 そ の 他	329		428		319	
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	31,565		30,469		29,919	
1 投 資 有 価 証 券	22,502		22,332		22,001	
2 長 期 貸 付 金	584		425		445	
3 差 入 保 証 金	6,606		5,944		6,123	
4 そ の 他	1,872		1,766		1,348	
資 産 合 計	157,037	100.0	150,794	100.0	141,899	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債	118,232	75.3	115,497	76.6	100,273	70.7
1 短 期 借 入 金	670		230		550	
2 営 業 未 払 金	13,499		13,358		14,245	
3 未 払 金	3,034		3,189		3,554	
4 預 り 金	25,926		26,948		24,370	
5 未 精 算 旅 行 券	47,538		44,900		39,882	
6 団 体 前 受 金	20,800		22,207		13,980	
7 そ の 他	6,762		4,662		3,689	
固 定 負 債	14,055	8.9	15,638	10.4	13,638	9.6
1 長 期 借 入 金	4		3		4	
2 退 職 給 付 引 当 金	6,864		5,482		6,288	
3 旅 行 券 等 引 換 引 当 金			3,960			
4 そ の 他	7,186		6,191		7,345	
負 債 合 計	132,287	84.2	131,136	87.0	113,911	80.3
(純資産の部)						
株 主 資 本	13,746	8.8	8,724	5.8	17,393	12.2
1 資 本 金	7,579		7,579		7,579	
2 資 本 剰 余 金	3,587		3,551		3,587	
3 利 益 剰 余 金	2,717		2,272		6,367	
4 自 己 株 式	138		133		141	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,233	5.9	10,265	6.8	8,514	6.0
1 その他有価証券評価差額金	8,383		9,857		7,771	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	508		60		571	
3 為 替 換 算 調 整 勘 定	341		468		171	
少 数 株 主 持 分	1,769	1.1	667	0.4	2,080	1.5
純 資 産 合 計	24,749	15.8	19,658	13.0	27,988	19.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	157,037	100.0	150,794	100.0	141,899	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前第3四半期 (平成18年1月1日から 平成18年9月30日まで)		当第3四半期 (平成19年1月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営 業 収 益	58,659	100.0	58,025	100.0	82,752	100.0
営 業 費 用	61,368	104.6	61,862	106.6	81,342	98.3
営業利益又は営業損失()	2,709	4.6	3,836	6.6	1,409	1.7
営 業 外 収 益	575	1.0	731	1.3	858	1.0
営 業 外 費 用	90	0.2	97	0.2	210	0.2
経常利益又は経常損失()	2,225	3.8	3,202	5.5	2,058	2.5
特 別 利 益	1,048	1.8	428	0.7	1,377	1.6
特 別 損 失	109	0.2	5,027	8.7	764	0.9
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	1,285	2.2	7,801	13.5	2,671	3.2
法人税、住民税及び事業税	610	1.0	564	1.0	597	0.7
過年度法人税等					285	0.4
法人税等調整額	410	0.7	23	0.0	419	0.5
少数株主利益	48	0.1	70	0.1	72	0.1
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	2,354	4.0	8,460	14.6	1,295	1.5

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前第3四半期 (平成18年1月1日から 平成18年9月30日まで)	当第3四半期 (平成19年1月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	1,285	7,801	2,671
2 減 価 償 却 費	1,395	1,505	1,889
3 退職給付引当金の減少額	588	902	1,179
4 旅行券等引換 引当金の増加額		4,279	
5 関係会社株式交換益	1,002		747
6 未収手数料及び 売上債権の増減額	4,464	4,152	110
7 未精算旅行券及び 仕入債務の増加額	6,728	3,661	15
8 未払金の減少額	857	361	527
9 預り金の増加額	2,334	2,593	768
10 団体前受金の増加額	8,806	8,187	2,017
11 団体前払金の増加額	7,632	8,239	1,348
12 法人税等の支払額	841	666	1,247
13 そ の 他	167	137	455
営業活動による キャッシュ・フロー	2,760	1,758	1,967
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	1,884	1,183	2,463
2 固定資産の売却による収入	87	15	82
3 投資有価証券の取得 による支出	259	710	320
4 供託金の返還による収入	497	379	850
5 供託金の支払による支出	308	360	609
6 そ の 他	322	295	1,250
投資活動による キャッシュ・フロー	1,554	1,563	1,210
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	170	20	255
2 長期借入金の返済 による支出		0	
3 自己株式・子会社の所有 する親会社株式増加額	21	16	24
4 配当金の支払額	181	184	181
財務活動による キャッシュ・フロー	374	221	462
現金及び現金同等物 に係る換算差額	112	469	32
現金及び現金同等物 の増減額	953	3,073	326
現金及び現金同等物 の期首残高	53,780	54,107	53,780
現金及び現金同等物 の期末残高	54,734	51,033	54,107